証券コード　2818
2021年6月2日

株 主 各 位

第36期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

株式会社ピエトロ

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（https://www.pietro.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　　2社

・主要な連結子会社の名称　　ANGELO PIETRO,INC.
合同会社のこべジファーム

⑵　連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ピエトロフレッシュサプライについては、2020年４月１日付で当社に吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

⑶　持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

⑷　連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO,INC.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

⑸　会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

ロ　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品、仕掛品　　総平均法による原価法

・原材料　　総平均法による原価法
ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

・貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）　定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　２年～４１年
機械装置及び運搬具　２年～１０年
工具、器具及び備品　２年～１５年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）　定額法
ただし、ソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

ハ　リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金　当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ　退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ　消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

2．重要な会計上の見積りに関する注記

⑴ 会計上の見積金額

減損損失　17,751千円

⑵ 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

レストラン店舗については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能額である使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

レストラン店舗の収益性低下により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

当該レストラン店舗から得られる将来キャッシュ・フローの見積額は、将来の収益性の見積りを主要な仮定として算定しておりますが、将来の収益性には店舗立地環境の変化等による一定の不確実性があるため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼし、翌連結会計年度において追加の減損損失が発生する可能性があります。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産

建物及び構築物	794,895千円
土地	1,646,353千円
計	2,441,248千円

担保に係る債務

短期借入金	550,000千円
１年内返済予定の長期借入金	57,020千円
長期借入金	124,135千円
計	731,155千円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　4,068,414千円

4．連結損益計算書に関する注記

⑴ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都中央区	ショップ	建物等	11,534
東京都練馬区	レストラン	建物等	6,216

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストラン及びショップについては、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、レストラン及びショップの回収可能価額については、使用価値により測定し、使用価値は零として評価しております。

⑵ 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症による政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃・減価償却費等）を「感染症関連損失」として、特別損失に計上しております。

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,257,230株	－株	－株	6,257,230株

⑵ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	158,691株	－株	23,339株	135,352株

（注）自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

⑶ 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日定時株主総会	普通株式	128,069	21	2020年3月31日	2020年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

イ　配当金の総額　140,803千円
ロ　1株当たり配当額　23円
ハ　基準日　2021年3月31日
ニ　効力発生日　2021年6月25日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

6．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にレストラン店舗の新設や改修計画並びに食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、主にレストラン事業における売上預け金、敷金及び保証金については、賃貸人の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場の変動リスクに晒されており、借入金についても市場金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程及びＦＣ売掛債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門は主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、レストラン店舗の新設時に支払う敷金及び保証金については、新設時の信用調査等により回収懸念リスクの軽減を図っております。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	2,000,816	2,000,816	－
②預け金	32,240	32,240	－
③売掛金	1,369,393	1,369,393	－
④投資有価証券	6,264	6,264	－
⑤敷金及び保証金	417,826	408,171	△9,654
資　産　計	3,826,540	3,816,886	△9,654
⑥買掛金	419,742	419,742	－
⑦短期借入金	1,350,000	1,350,000	－
⑧未払金	366,854	366,854	－
⑨未払法人税等	134,428	134,428	－
⑩長期借入金（１年内含む）	560,580	558,745	△1,835
負　債　計	2,831,605	2,829,770	△1,835

（注） １．貸出コミットメントラインの未使用枠

	当連結会計年度
貸出コミットメントライン	1,000,000千円

（注）２．金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預金、② 預け金、③ 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

⑤ 敷金及び保証金

時価については、契約等から返還までの期間を合理的に見積もり、当該期間の将来キャッシュ・フローを国債等の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除しております。

負債

⑥ 買掛金、⑦ 短期借入金、⑧ 未払金、⑨未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩ 長期借入金（１年内含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

３．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式　（※１）	10,000
長期預り敷金　（※２）	96,890
長期未払金　（※２）	158,593

（※１）非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

（※２）長期預り敷金と長期未払金については、入居者の退去時期及び役員の退任時期が明確に算出できず、時価を合理的に見積もることができないため記載しておりません。

7．賃貸等不動産に関する注記

当社では、福岡市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルなどを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価（千円）
	当連結会計年度期首残高（千円）	当連結会計年度増減額（千円）	当連結会計年度末残高（千円）	
賃貸等不動産	165,669	△165,669	－	－
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,503,805	△35,311	2,468,494	2,570,000

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度増減額のうち主な減少額は不動産売却（164,970千円）、減価償却費（42,985千円）であります。

3．当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2021年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）
賃貸等不動産	5,065	1,661	3,403
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	159,512	76,155	83,356

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用（減価償却費、保守料、租税公課等）は計上されておりません。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　921円67銭

⑵　1株当たり当期純利益　52円44銭

9．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式　　移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

⑵　たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、仕掛品　総平均法による原価法

② 原材料　　総平均法による原価法
ただし､レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

③ 貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

⑶　固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定額法
（リース資産を除く）　主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～４１年
構築物	２年～２５年
機械及び装置	２年～１０年
車両運搬具	２年～　６年
工具、器具及び備品	２年～１５年

② 無形固定資産　　定額法
（リース資産を除く）　ただし､ソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

⑷　引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑸ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑹ 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用しております。

2．重要な会計上の見積りに関する注記
⑴ 会計上の見積り金額
減損損失　17,751千円
⑵ 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
連結注記表に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3．貸借対照表に関する注記
⑴ 担保に供している資産

建物	794,895千円
土地	1,646,353千円
計	2,441,248千円

担保に係る債務

短期借入金	550,000千円
１年内返済予定の長期借入金	57,020千円
長期借入金	124,135千円
計	731,155千円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　4,027,124千円
⑶ 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	99,359千円
② 長期金銭債権	22,934千円
③ 短期金銭債務	68,578千円
④ 長期金銭債務	20,346千円

⑷ 取締役に対する長期金銭債務　158,593千円
（注）取締役に対する長期金銭債務は、将来の退任時に支給する予定の退職慰労金に係る債務であり、長期未払金に計上しております。

4．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高	106,598千円
② 仕入高、販売費及び一般管理費、製造原価	405,612千円

営業取引以外の取引による取引高

① 営業外収益	456千円
② 営業外費用	4,970千円

⑵ 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都中央区	ショップ	建物等	11,534
東京都練馬区	レストラン	建物等	6,216

当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストラン及びショップについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、レストラン及びショップの回収可能価額については、使用価値により測定し、使用価値は零として評価しております。

⑶ 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症による政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃・減価償却費等）を「感染症関連損失」として、特別損失に計上しております。

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	158,691株	－株	23,339株	135,352株

（注）自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

6．税効果会計に関する注記

⑴　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
未払事業税	8,955千円
賞与引当金	17,836千円
貸倒引当金	21,438千円
退職給付引当金	37,720千円
長期未払金	48,307千円
株式報酬費用	19,990千円
投資有価証券評価損	468千円
会員権評価損	2,832千円
関係会社株式評価損	78,247千円
減損損失	40,468千円
資産除去債務	22,205千円
その他	8,176千円
繰延税金資産小計	306,648千円
評価性引当額	△192,377千円
繰延税金資産合計	114,270千円
（繰延税金負債）	
敷金及び保証金	8,343千円
その他	7,634千円
繰延税金負債合計	15,977千円
繰延税金資産の純額	98,292千円

⑵　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

法定実効税率	30.5%
（調整）	
住民税均等割	3.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
評価性引当金の増減	6.4%
過年度税額修正に伴う影響額	△2.5%
抱合せ株式消滅差益	△4.5%
その他	△2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%

7．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	920円98銭
⑵	１株当たり当期純利益	61円09銭

8．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。